

「途上国における官民連携の 新たなビジネスモデルの構築」

(BOPビジネス政策研究会報告)

平成22年3月9日

経済産業省

貿易経済協力局 通商金融・経済協力課

小山 智

[BOP: Base of the Economic Pramid (途上国における低所得階層)]

1. BOPビジネス普及拡大に向けた検討の意義・背景

2. BOPビジネスの位置づけ・BOPビジネスが有する可能性

3. 我が国企業によるBOPビジネス参入を支援すべき重点分野

4. BOPビジネス普及拡大に向けた課題と対応策

1. BOPビジネス普及拡大に向けた検討の意義・背景

(1) 検討の背景

< 産業政策として >

先進国市場の相対的縮小、途上国市場の成長・拡大
世界経済における新たな市場（「ネクスト・ボリュームゾーン」）
ハイエンド製品・サービスを強みとしてきた日本企業

< 経済協力政策として >

途上国における多くの課題（貧困、衛生、教育等）の解決の必要性

< 欧米諸国の動向 >

企業、援助機関、NGOが連携して、ビジネスと現地課題解決を両立
国際機関、政府も積極的に支援

1. BOPビジネス普及拡大に向けた検討の意義・背景

(2) 検討の意義

< 企業・産業界・社会起業家 >

BOPビジネスへの早急な取組が企業、産業全体の発展の1つの鍵
(新市場獲得、将来への布石、中小企業の海外進出等。自らの事業のイノベーションの契機)

< 援助機関、NGO等支援組織 >

企業の持つ資金、商品、サービス、ネットワークの活用による効果的・持続的な
支援活動の実施

< 途上国・BOP層 >

必要な商品、サービスの入手機会の創出・拡大、BOPペナルティの解消
新たな雇用機会の創出に伴う貧困からの脱出、生活水準の向上
地域全体のバランスのとれた経済発展(雇用、輸出拡大)

< 行政 >

産業政策、経済協力政策双方の視点から有益な、新たな官民連携モデル創出

1. BOPビジネス普及拡大に向けた検討の意義・背景

官民一体の取組（「官民連携」）による我が国企業等によるBOPビジネス推進の取組は、

- ・日本（政府、企業）
- ・途上国（政府、BOP層）
- ・NPO / NGO、社会起業家、国際援助機関 など

様々な立場の関係者にとって、新たなフロンティアであり、それを開拓するイノベーションの実現によって、各主体にとって有益な（Win-Win-Win型）取組みとなる可能性あり。



我が国としても戦略的に取り組むべき。
具体的施策のあり方を検討。

【参考】 BOPビジネス促進に向けた経済産業省の取組

(1)全体像

BOPビジネスの概念の普及と意識の醸成

BOPビジネスフォーラム

普及啓発セミナー

(札幌、仙台、静岡、浜松、富山、広島、高松、福岡)

国際シンポジウム等

(東京(3/9)、大阪(3/11)、名古屋(3/12))

情報発信

・調査結果等のWEBでの情報発信



BOPビジネス政策研究会

研究会 (座長:(社)日本貿易会 勝俣会長)

(8/4) (10/2) (12/22) (1/26)

WG (座長:駿河台大学大学院 水尾教授)

(9/8) (11/20) (1/13)

論点

BOPビジネスの位置付け・BOPビジネスが有する可能性

我が国企業によるBOPビジネスへの参入が期待できる分野

BOPビジネス普及拡大に向けた関係者の役割、支援策の方向性



BOPビジネスの実態及び BOP層のニーズ・市場の調査

1. 潜在ニーズ調査

保健・医療分野

衛生・栄養分野

教育・職業訓練分野 等

2. 事例調査

国内企業の取組

海外企業の先進事例

海外援助機関の支援策(制度、実績)

国内支援機関、NGO・NPOの取組み



具体的なビジネスモデル形成支援

(現地F/S調査)

公募により採択された企業提案について、ニーズ・市場・制度の調査、関係政府機関・民間団体の探索、連携パートナーの発掘等の現地F/S調査を実施。

【参考】 BOPビジネス促進に向けた経済産業省の取組

(2) BOPビジネスに関する現地F / S調査

- 途上国でのBOPビジネスを促進するため、当該ビジネスに関心を持つ民間事業者等から提案を募り、これを実現するために必要な、途上国の現地ニーズ・市場・制度等の把握、関係政府機関・民間団体等の探索、連携可能性のあるパートナー発掘等のためのF / S調査を実施。
- 全25件の提案があり、審査の結果、以下の10件を採択。

採択プロジェクトのテーマ・概要・実施企業等		
企業・団体名	テーマ	概要
味の素株式会社	アミノ酸を活用した蛋白栄養等改善食品の事業化	ガーナにおける地元の伝統食品をベースとした栄養強化食品の開発及び事業化に関する調査
特定非営利活動法人ガイア・イニシアティブ、三洋電機株式会社	小規模・独立型の発電・充電ステーションの普及事業	インド農村部における「ソーラーランタンプロジェクト」(ソーラーパネル等を設置しランタンを普及)の事業化に関する調査
住友化学株式会社	熱帯感染症撲滅を目指した民間ビジネスの確立	アフリカにおける熱帯感染症の援助によらない事業展開に関する調査(ケニアを想定)
ソニー株式会社	小型分散型発電・蓄電システムの実用化	インド無電農村部における地元で採取できる原料を燃料とする小型発電装置提供の事業化に関する調査
テルモ株式会社	アフリカにおける血液バッグ供給事業のビジネス事業性確認	アフリカにおける安全で高品質な血液の供給に向けた血液バッグ流通体制の構築に関する調査(ザンビア、タンザニア、モザンビークを想定)
豊田通商株式会社、特定非営利活動法人プラネットファイナンスジャパン	アフリカにおけるマイクロファイナンスを使ったバイオディーゼル事業	アフリカにおいてマイクロファイナンスを活用し、地元で栽培された非食料植物(ジャトロファ等)を原料とするバイオディーゼルエネルギーの製造・販売の事業化に関する調査(ケニア、ウガンダを想定)
ニプロ株式会社	効率的な結核治療を目指した結核診断キットの事業化	東南アジア地域における結核菌を迅速に判定できる結核診断キットの普及及び事業化に関する調査
株式会社日立製作所	太陽光発電設備による社会課題解決型ビジネス	インドネシア無電化集落における太陽光発電装置の設置による電気供給事業に関する調査
ヤマハ発動機株式会社	途上国村落向け小規模浄水供給システム事業化	インドネシア村落地域における小規模浄水供給装置による飲用水の供給体制構築に関する事業性調査
株式会社湯川鑄造所、日本ポリグル株式会社、ポリグルテクノジャパン株式会社	BOP層への水質浄化剤の普及及び簡易型浄水設備の設置	バングラデシュにおける水質汚濁やヒ素問題解決に向けた水質浄化剤の製造、小分け販売及び簡易浄化設備の設置による浄化水販売の事業化に関する調査
五十音順に記載		(野村総合研究所HPより抜粋)

2. BOPビジネスの位置づけ・BOPビジネスが有する可能性

(1) 関係主体別に見たBOPビジネスの位置づけ・可能性

～ 全ての関係者にとって有益な(Win - Win - Win型)取組となる可能性 ～

【 日本の視点 】

我が国政府の視点

官民連携による継続的・効率的な経済協力の実施

：途上国の生活水準向上・貧困削減、アジア等途上国経済発展による我が国経済の活性化

我が国経済協力の認識度、存在感の向上

我が国企業の海外進出支援

：海外市場の創出・拡大による企業・経済全体の発展

我が国企業の視点

() NPO / NGO、社会起業家等も実施主体となり得る

新たな市場の獲得(又は将来の獲得への布石)

基準・スタンダードの獲得

国内市場への逆展開が可能な商品・サービスの開発

中小企業の海外進出の機会

自らの事業のイノベーションの契機

(これまでにない、商品、サービス、販路、パートナーシップ等)

企業、政府、援助機関、NGO / NPO、社会起業家等()との相互連携による事業の持続化・効率化

【 途上国の視点 】

政府(途上国)の視点

市場活性化、雇用、対内直接投資、輸出拡大による経済発展
貧困削減、国民生活水準の向上

BOP層(途上国)の視点

必要とする商品・サービスの入手機会の拡大・創出

BOPペナルティ(貧困ゆえに割高・低品質なものを購入せざるを得ない、商品・サービスへのアクセスが困難 / 不可能な状態)の解消

新たな雇用機会の創出に伴う貧困からの脱出

【 援助団体・機関の視点 】

NGO / NPO等の視点

企業との連携による新たなBOP層支援ニーズの発掘
企業との連携による持続的・効率的な支援の実施

援助機関の視点

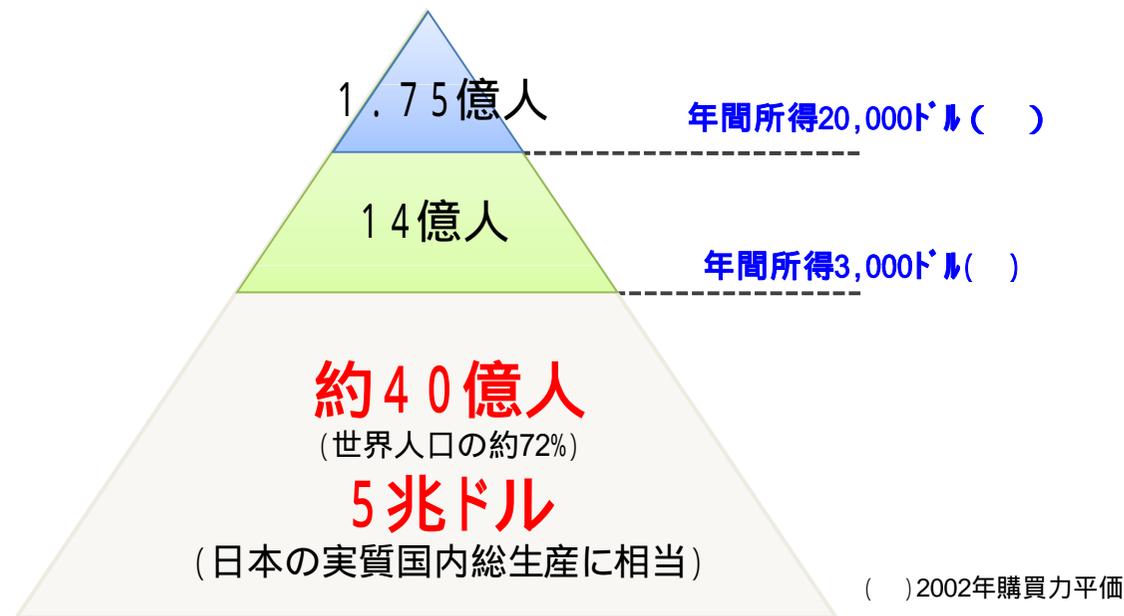
民間の資金・商品・サービス・ネットワークを活用した、途上国における社会的課題(MDGs等)の効率的な解決

2. BOPビジネスの位置づけ・BOPビジネスが有する可能性

(2) BOPビジネスとは

- 主として、途上国の低所得階層 (年収3000ドル以下、全世界の人口の約7割、40億人) を対象とした持続可能な、現地での様々な社会課題 (水、生活必需品・サービスの提供、貧困削減等) の解決に資することが期待される ビジネス。

【世界の所得ピラミッド】



出展: 「THE NEXT 4 BILLION」(2007), (World Resource Institute, International Finance Corporation)、
「ソーシャルイノベーションの経営戦略」(野村総合研究所) を基に経済産業省作成

(注) 具体的な定義、支援範囲については、個別の支援制度の中で検討されていくべきもの。

2. BOPビジネスの位置づけ・BOPビジネスが有する可能性

(2) BOPビジネスとは

< 海外企業の例 >

ライフストロー (ベスタゴー・フランセン)

- 高品質な浄化装置を中に詰め込んだ飲み水浄化キット。
- 4ドルと安価な上に、3年間中身の交換が不要。国際機関の支援により、アフリカ・アジア等に供給。

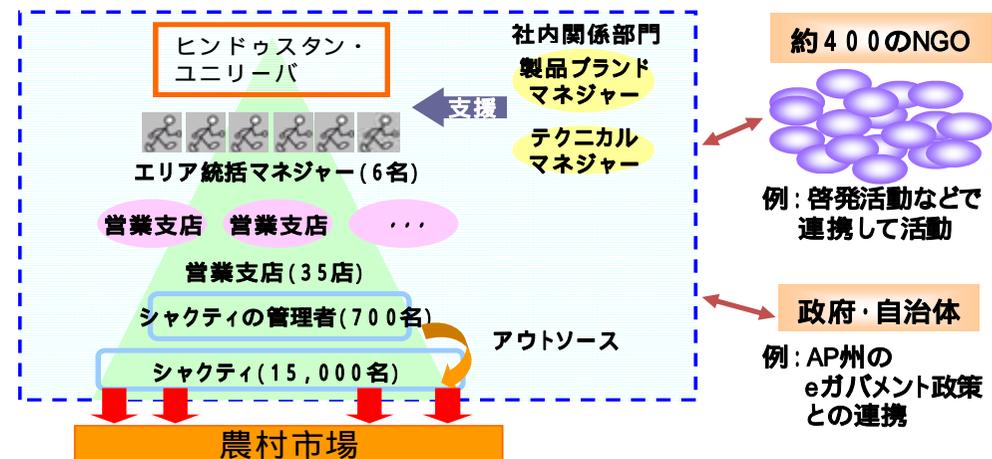


Vestergaard Frandsen WEBサイトより

< 海外企業の例 >

衛生商品 (ユニリーバ)

- 洗剤、シャンプー等を少量の小袋にして安価で提供(1袋1~4円)。
- トレーニングし、組織化した現地農村女性が製品を戸別販売。女性自立に貢献。
- 現地政府、ユニセフ、NGO等が「手洗い推進キャンペーン」により側面支援。



2. BOPビジネスの位置づけ・BOPビジネスが有する可能性

(2) BOPビジネスとは

< 日本企業の例 >

オリセットネット(住友化学株式会社)

- マラリア予防用に殺虫剤を練込んだ糸使用の蚊帳「オリセットネット」を開発。国際機関の支援により、50以上の国々に供給。
- 殺虫効果が5年以上持続し、経済的・効果的にマラリアを予防できる点が高く評価され、需要が拡大。
- タンザニアで生産を行い、約4,000人の雇用を創出。地域経済発展にも貢献。



住友化学株式会社WEBサイトより

< 日本企業の例 >

水質浄化剤(日本ポリグル株式会社)

- 水質浄化剤の製造を行っている中小企業(大阪府大阪市)。
- この水質浄化剤を活用し、バングラデシュにおいて安全な飲み水の普及に取り組んでいる。更に、現地の女性による販売ネットワークを構築中。



水質浄化剤による凝集の様子(日本ポリグル株式会社WEBサイトより)



水質浄化剤で水をきれいにする子供たち

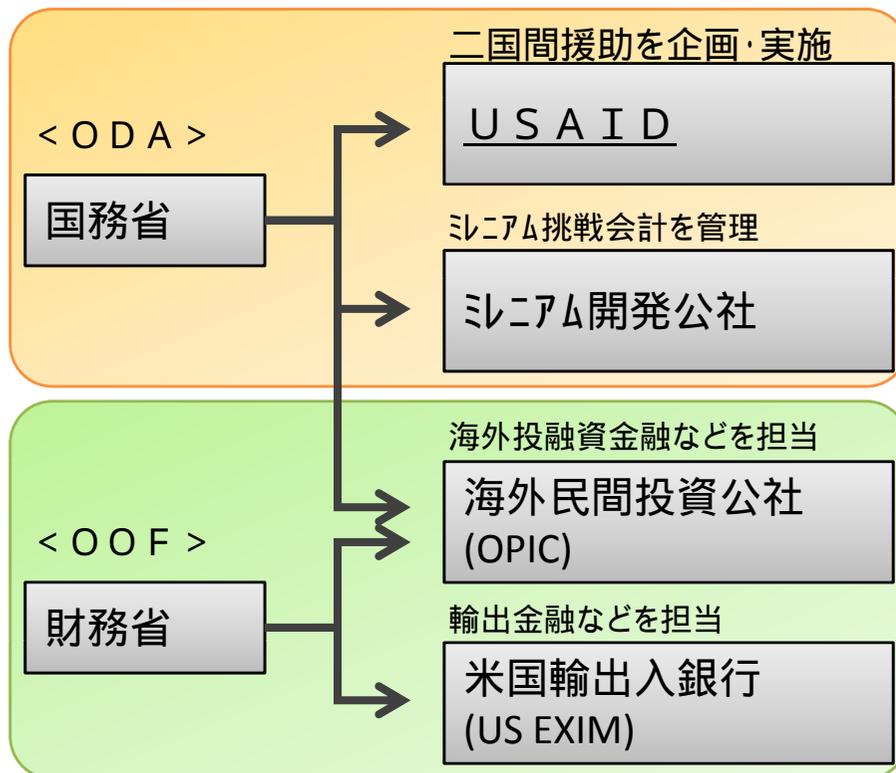
2. BOPビジネスの位置づけ・BOPビジネスが有する可能性

(3) 海外におけるBOPビジネス支援の例

< 米国 (USAID) の例 > (制度内容)

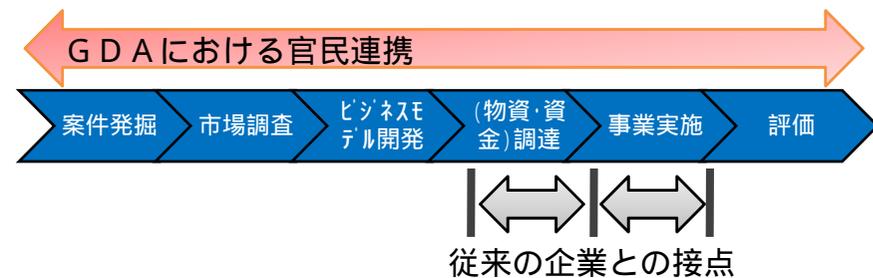
- 2001年以降、米国は対外援助政策を重視する体制にシフトしてきているが、その中でUSAIDが二国間援助に関して中心的な役割を担っている。
- USAIDは、米国企業内におけるCSRや社会貢献の意識の高まり、途上国における多国籍企業の影響の拡大という二つの状況を踏まえ、2001年に官民が連携して援助を行うGlobal Development Alliance(GDA)を創設。
- 2001からこれまでに、680件のアライアンス、1,700のパートナーとの協働が行われ、プログラムに対する投資は90億ドル規模となっている。

【米国における海外開発援助の支援体制】



【GDAプログラムの特徴】

案件発掘段階からパートナーと共同で行う
 事業の為にリソース、損害、成果を官民で分け合う
 新しいパートナー同様、NGOや市民団体等旧来のパートナーとも提携
 民間企業が持つ革新的な方法を導入
 事業資金の50%以内をUSAIDが提供



2. BOPビジネスの位置づけ・BOPビジネスが有する可能性

(3) 海外におけるBOPビジネス支援の例

< 米国 (USAID) の例 > (プロジェクト事例)

- シェル
 - フィリピンにおける太陽発電パネルの安価提供
- ホームデポ、イケア
 - 南米などにおける新しい森林保護モデルの確立
- エクソン・モービル、A to Z、BASF、バイエル
 - サハラ以南のアフリカ諸国での蚊帳提供
- コカコーラ
 - 東南アジア、アフリカにおける水の供給と学校施設での衛生状況改善
- マイクロソフト
 - クロアチアやインドネシアにおけるオンライン行政サービスの確立、ビジネス企業家の育成
- インテル
 - インドネシアにおいて、初等教育にICTを教育ツールとして導入し、教師を支援
- シスコシステムズ、ルーセントテクノロジー、メリルリンチ、マイクロソフト、ノキア
 - 南米、カリブ諸国において、青年を対象に情報技術社会への導入教育を実施
- シスコシステムズ、ヒューレット・パッカーード
 - 情報技術が不足している世界各国において、学生を対象に、ネットワーク構築スキル、国際社会での競争力をつけるための研修を実施
- ヒューレット・パッカーード、マイクロソフト
 - ジャマイカの中小企業に対するビジネススキル研修の実施
- インテル
 - ベトナムにおける安価なインターネット・ブロードバンド接続の提供
- マイクロソフト、クアルコム
 - ベトナムにおけるIT技術者の育成
- スターバックス
 - 南米・東アフリカにおけるフェアトレード商品の製造支援
- シティバンク、エクソンモービル
 - アラブ諸国における次世代を担うビジネスリーダーの指導と育成・起業体験
- テンバーランド、ウォルマート
 - 中米におけるテキスタイル向上を対象とした労働環境の改善や生産性向上のための育成研修
- クラフトフーズ
 - ココア(カカオ豆)製造に特化し、品質維持の為、国際認可基準に基づく持続可能な農業実践を支援
- セサミ・ワークショップ、ユニリーバ、ネスレ
 - 世界各国でのセサミ・ストリートを通じた識字力、数学力などの向上、衛生教育の推進

など

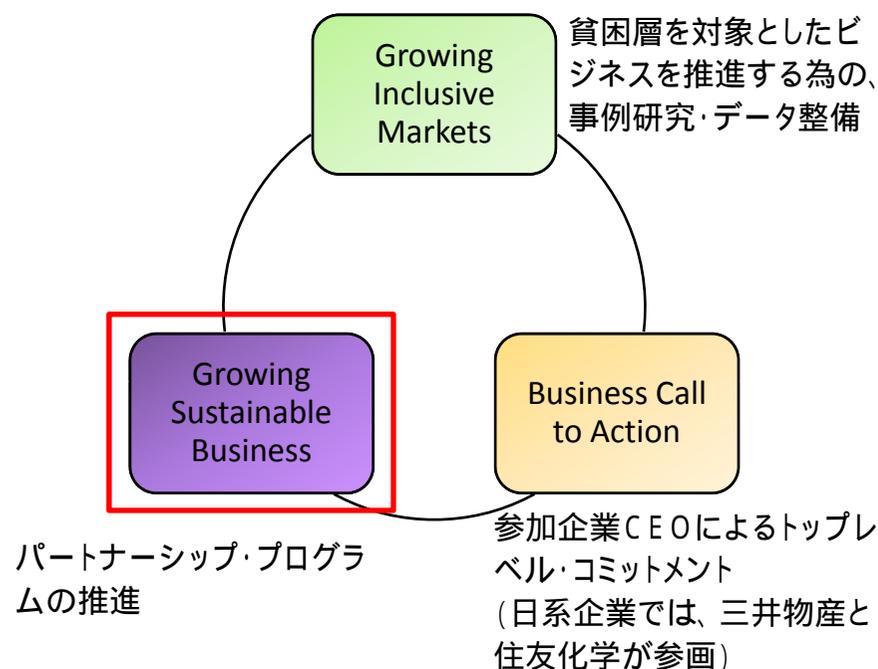
2. BOPビジネスの位置づけ・BOPビジネスが有する可能性

(3) 海外におけるBOPビジネス支援の例

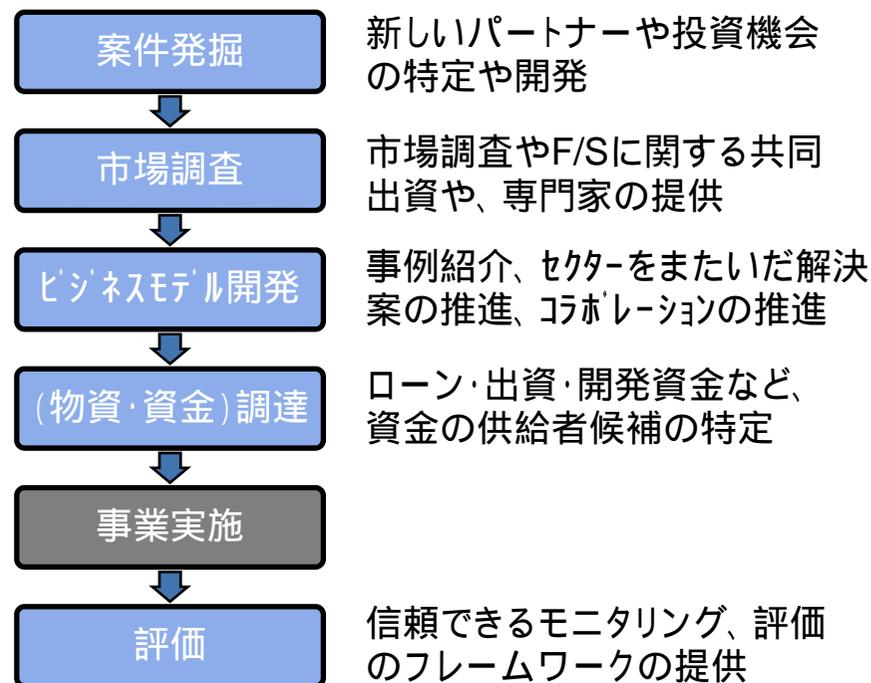
< 国連 (UNDP) の例 > (制度内容)

- UNDPは、国連の中でも「計画と基金」の役割を担っている機関のひとつであり、国連の総合商社と呼ばれるように、多種多様な社会課題に参与している組織である。
- UNDPの官民連携プログラムの中で、特に民間企業とのパートナーシップによる事業推進は、Growing Sustainable Business(GSB) プログラムを通じて行われている。
- GSBの中で、UNDPは「情報」「資金」「現地のパートナーシップ」を提供し、ブローカーとして民間企業と途上国のパートナーを結びつける役割を担う。
- UNDPは、民間企業の営利的な事業の実施自体には携わることはない。

【UNDPの官民連携プログラム】



【GSBプログラムの流れ】



2. BOPビジネスの位置づけ・BOPビジネスが有する可能性

(3) 海外におけるBOPビジネス支援の例

< 国連(UNDP)の例 > (プロジェクト事例)

- トータル
 - ザンビアにおける炭化水素資源、LPガスの輸送
- フランス電力公社
 - マダガスカルにおける農村部の電力インフラの整備
- ホルシム
 - タンザニアにおける農業廃棄物を用いたバイオマス燃料供給・市場の確立
- エリクソン
 - タンザニアにおける農村部の通信インフラの整備
- インテル
 - トルコにおける農村・都市貧困層に対する遠隔医療サービスの提供
- マイクロソフト、ボーダフォン
 - アルバニアにおけるモバイル通信を活用した農産物の価格に関する情報ネットワークの確立
- ユニリーバ
 - タンザニアにおけるアランブラッキアナッツ油の供給・販売網の確立
- テトラパック
 - タンザニアにおけるミルクの生産・供給体制の改善
- ヤマハ発動機
 - インドネシアにおけるコミュニティベースの浄水機の整備

など

3. 我が国企業によるBOPビジネス参入を支援すべき重点分野

(1) これまでの支援事例

< 産業分野について >

- 病気や栄養問題等の「健康」分野、水供給や環境汚染対策等の「環境」分野が多いが、一方で「農業」分野の他、金融、流通、中小企業、人材育成支援等の経済成長支援分野、電気供給等のエネルギー分野も数多く支援している。実際にBOP層のニーズが強い分野と考えられる。さらに、IT、情報通信等、経済のインフラであるとともに、将来の規格、スタンダードにつながる分野への支援も目立つ。

図表 UNDPの分野別の代表的プロジェクト数

	分野	プロジェクト数
1	経済成長・貿易	17
2	環境	15
3	農業	11
4	IT環境	7
5	健康	4
6	その他	3
7	教育・労働訓練	2
8	紛争除去	0
9	HIV/AIDS対策	0
10	民主化・汚職防止	0
11	避妊	0

図表 USAIDの分野別の代表的プロジェクト数

	分野	プロジェクト数
1	健康	84
2	環境	75
3	農業	74
4	経済成長・貿易	56
5	教育・労働訓練	32
6	HIV/AIDS対策	30
6	エネルギー	20
8	民主化・汚職防止	16
9	IT環境	12
10	紛争除去	6
11	避妊	5

3. 我が国企業によるBOPビジネス参入を支援すべき重点分野 (1)これまでの支援事例

<地域について>

- UNDPの国別の代表的プロジェクト数の約7割がアフリカ地域であり、特にマダガスカル、ザンビア、ケニアなどが多い。アジアでは、カンボジアやトルコなどが多い。
- USAIDの国別の代表的プロジェクト数の上位12カ国のうち9カ国がアフリカ諸国となるなど、USAIDの対象地域もアフリカが多い。しかし、最も件数が多いのはインドであり、インドネシア、フィリピンなど、アジアにおいてもプロジェクトが実施されている。

図表 UNDPの国別の代表的プロジェクト数

	国	プロジェクト数
1	マダガスカル	13
2	ザンビア	9
3	ケニア	8
4	マラウイ	5
4	タンザニア	5
6	カンボジア	4
6	トルコ	4
8	モルドバ	3
9	アルバニア	2
9	インドネシア	2
9	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2
9	モザンビーク	2

図表 USAIDの国別の代表的プロジェクト数(アジア・アフリカ)

	国	プロジェクト数
1	インド	33
2	ウガンダ	32
3	ガーナ	29
4	ケニヤ	26
5	インドネシア	25
6	南アフリカ	22
7	マリ	21
7	エチオピア	21
9	ザンビア	17
9	アンゴラ	17
9	タンザニア	17
10	フィリピン	16

3. 我が国企業によるBOPビジネス参入を支援すべき重点分野 (2) 基本的な方向性

- 各国支援機関における重点分野・支援実績、我が国企業の進出希望分野及び政府開発援助における重点分野(ODA大綱等)を踏まえれば以下の通り。

< 重点産業分野 >

3つの柱	10の分野	取組み目標(解決すべき社会課題)
1. 貧困削減に向けた日本の取組み	教育	低い成人識字率や、初等教育就学率等の改善
	保健医療・福祉	高い乳幼児死亡率等の改善
	水・衛生	改善された水源を利用できる人口の率等の改善
	農林水産業	農林水産業における生産の高効率化等による所得向上
	食料・栄養	飢餓の削減や栄養状況等の改善
2. 日本の強みのある分野	環境エネルギー機器	省エネ技術等を活用した電化、ネットワーク等
	家電電器・産業機械	生活の質の向上、2次産業への移行による所得向上等
3. これらの骨格となる基本インフラ	情報・通信	～ の実現のために必要な社会基盤の整備
	金融・ファイナンス	
	運輸・輸送機器	

< 重点地域 >

- 地理的近接性やビジネスとしての発展性(例: BOP人口約40億人のうち、約30億人がアジア)等を踏まえ、**アジアに重点を置きつつも発展途上国を広く対象**とし、社会的課題解決の必要性、ビジネスとしての発展性等を勘案し、具体的な案件ごとに判断。

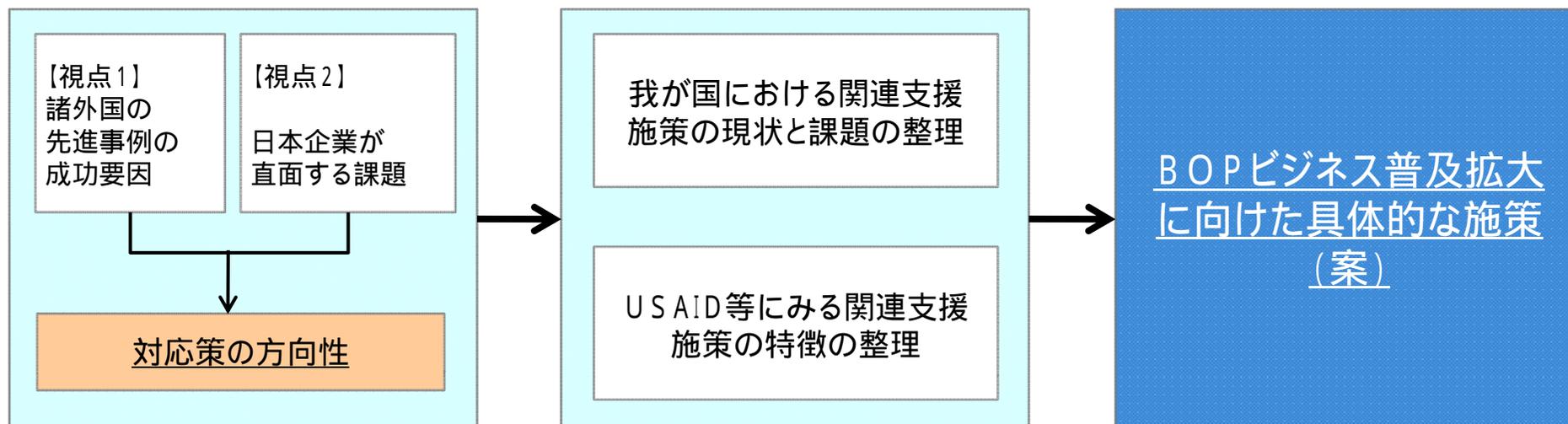
4. BOPビジネス普及拡大に向けた課題と対応策

(1) 課題と対応策検討の考え方

< BOPビジネスの展開プロセスにおける3つのステップ >



< 課題と対応策検討の考え方(流れ) >



4. BOPビジネス普及拡大に向けた課題と対応策

(2) 諸外国の先進事例の成功要因、日本企業が直面する課題、対応策の方向性

【視点1】 BOPビジネス成功の要素(先進事例調査から得られる示唆)

【成功事例】	P & G	・ PUR (水を浄化する粉末) 事業
	ユニリーバ	・ インド農村での女性起業家支援と自社製品の普及
	セメックス	・ パトリモニオ・オイ活動 (低所得者の住宅建築資金確保)
	マーズ	・ カカオ生産による所得向上と、自社の良質な原料の調達
	住友化学	・ オリセットネット (蚊帳) によるマラリア防止
【不成功事例】	P & G	・ フィリピンでの安価な粉末状の栄養ドリンクの普及 (原因: 高すぎた価格設定、製品流通システム現地化の遅れ)
	ナイキ	・ ワールドシュー (安価な靴) の普及 (原因: 現地密着性の弱さ、社内での戦略的な位置づけの過ち)
	SC ジョンソン	・ ケニアでの天然除虫菊生産による、自社の良質な原料の調達 (原因: パートナーの選考のミス)

【視点2】 BOPビジネスを推進する日本企業が直面している課題(日本企業ヒアリング調査より)

- 調査概要: BOPビジネスの実施主体となる本邦民間企業について、現在の取組状況、または、取組にあたり直面している課題を把握した。
- 実施時期: 平成21年4月～7月
- 対象企業: 途上国でビジネス展開を行っている等、事業とBOPビジネスとの関連性が高いと思われる大・中小企業(医療、食品、家電、物流、金融、教育、卸売等関連企業、約50社)。
- 調査項目: 1. グローバル戦略におけるBOPビジネスの位置づけ
2. BOPビジネスへの取組状況と直面している課題
3. パートナー(政府、国際機関、NGO/NPO等)との連携について

(注)「成功・不成功」はあくまで相対的な判断であり、本資料においては、当該企業のビジネスとして持続、発展したか否かを基準としている。

4. BOPビジネス普及拡大に向けた課題と対応策

(2) 諸外国の先進事例の成功要因、日本企業が直面する課題、対応策の方向性

【視点1】先進事例にみるBOPビジネス成功の要素	【視点2】日本企業が直面している課題	対応策の方向性	
1. 事業計画検討段階			
<ul style="list-style-type: none"> ● 従来とは異なる新たなビジネスモデルとしてのBOPビジネスを検討 ● BOP層の社会課題の解決に資するニーズの把握 ● 現地国・地域 / 政情・市場に関する情報の把握 ● 現地に精通した、事業計画能力のあるパートナーとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 社内外の利害関係者からの承認・支持の獲得 ◆ 現地ニーズ・市場環境等の正確な把握 ◆ 現地のキーマン、事業計画パートナーの特定 	<p>BOPビジネスに必要な情報等の獲得支援</p> <p>パートナーシップの構築支援</p> <p>現地BOP層・関係者への普及・啓発支援</p> <p>資金・金融面の課題の解決支援</p> <p>技術開発の促進支援</p> <p>途上国のビジネスインフラ(ハード・ソフト)整備の推進</p>	
2. 事業化段階			
<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発に必要な資源(人的資源・資金)の確保 ● BOP層への啓発・教育活動(生活習慣の認知向上等)による市場の創出 ● 現地活動(生産・流通・販売等)における人的・資金的拠出を担うパートナーとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 製品コスト・仕様の見直し ◆ 事業化段階(研究開発、現地実証事業等)のコスト負担 ◆ 事業実施パートナーの確保、事業目的の共有 ◆ 公的支援制度の効果的活用 ◆ 途上国の政策・制度面での課題(高額な関税等)への対応 		
3. 確立・拡大段階			
<ul style="list-style-type: none"> ● BOPビジネス拡大に対する、現地政府等からの支持・支援の獲得 ● BOP層とのパートナーシップ(事業者 / 生産者としての取り込み)を通じた事業の拡大 ● 複数国・地域にまたがり同様の事業を展開するパートナーとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ビジネスモデルの効率的な横展開・反復 ◆ 他企業による模倣リスクへの対応 		

4. BOPビジネス普及拡大に向けた課題と対応策

(3) 我が国における関連支援施策の現状と課題 (全体像)

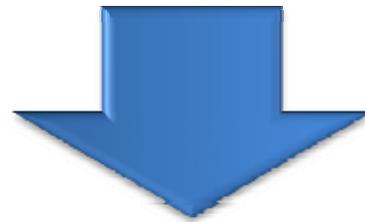
番号	ビジネス展開ステップ 対応策の内容	事業計画検討段階 (案件組成、マーケットサーベイ、事業化基本設計)			事業化段階 -1.事業化詳細設計 (マーケティング、ロジスティクス計画策定等) -2.事業環境整備 (販路確保、人材育成、工場設立等) -3.試行展開 (商品の評価、改良等)			確立・拡大段階 (本格展開、評価、横展開)	備考
1	BOPビジネスに必要な情報等の獲得支援 既存支援ツールの整理・発信 BOPビジネス普及啓発活動 途上国ビジネスインフラ調査・発信 BOP市場関連情報調査・発信	(投資環境市場開拓支援) JETRO JETRO (海外市場調査・情報提供) 2 JICA (協力準備調査、技術協力) 4 JBIC (F/S調査) 3 調査結果の公表なし JICA (技術協力) 4 JETRO (展示会出展支援)			JETRO (国内セミナー開催) 1			1 BOPビジネスをテーマとしたセミナーの開催実績はない なおMETI 21fy補正予算事業として全国セミナーの開催、先進事例調査を実施中	
2	パートナーシップの構築支援 パートナーの紹介(仲介機能) 情報交換・連携の促進(場の提供) BOPビジネスオガナイザーの育成・確保				JETRO (展示会出展支援) 場の提供に限る(能動的な紹介機能ではない)			主にNGOを企業に紹介 4 2 有料代行調査、かつ拠点所在地のみで対応可 なお、JETRO事業とは別にMETI 21fy補正予算事業として海外BOP層潜在ニーズ調査を実施中	
3	現地BOP層・関係者への普及・啓発支援 BOP層や公的機関等への啓発・教育活動 BOP層等への技術教育(現地セミナー等)	JICA(技術協力) 4 AOTS/JODC(産業人材育成)、 JICA(技協プロ)、 METI(貿易投資円滑化事業(研修・専門家派遣)) 消費者としてのBOP層への啓発は対象外			3 METI 21fy補正予算事業として企業提案型現地FS調査事業を実施中				
4	資金・金融面の課題の解決支援 公的金融支援(融資・出資・補助金等) カントリーリスクによる被害の救済	対応策番号1・2・3・5・6の各段階にてそれぞれ対応 NEDO(提案公募型研究協力事業) アジア諸国中心 中小企業庁等(技術開発への資金支援施策) 中小企業のみ			JBIC(国際金融) 収益性・リスク等による制約あり 日本政策金融公庫(中小企業事業) 海外展開資金) 中小企業のみ NEXI (貿易保険)				
5	技術開発の促進支援 日本企業等の既存技術とBOP市場とのマッチング支援 他企業等の技術とのマッチング 機会の提供 技術開発への資金支援	JICA(技術協力) 4 JETRO(展示会出展支援) 場の提供に限る(能動的な紹介機能ではない)			4 相手国政府からの要請・国際約束に基づき実施するもの(ただし、協力準備調査は要請・国際約束を要件としていない)であり、基本的に個別企業のニーズに応じて実施するものではない				
6	途上国のビジネスインフラ(ハード・ソフト)整備の推進 ハードインフラ改善支援 ソフトインフラ改善支援	METI(円借款/民活案件形成調査) JICA(協力準備調査、技術協力、円借款、無償資金協力) 4 AOTS/JODC(産業人材育成)、 METI貿易投資円滑化支援事業(実証事業・研修・専門家派遣)							

4. BOPビジネス普及拡大に向けた課題と対応策

(3) 我が国における関連支援施策の現状と課題

- 支援ツール不在の領域が存在する
- 支援ツールが存在してもBOPビジネスを対象としていない
- 対応可能な国や分野が限定される 等

【参考資料】 BOPビジネス関連支援施策・制度の現状(全体像)を参照



現状においては我が国におけるBOPビジネス支援施策が必ずしも十分に整備されているとは言えないと評価される。

4. BOPビジネス普及拡大に向けた課題と対応策

(4) 海外援助関連機関にみる関連支援策の特徴

< 支援内容 >

- 事業計画検討段階での**情報獲得支援**や**パートナーとの連携支援**部分に注力している機関が多い。
- USAID、UNDP等では、BOPビジネスに活用可能な**情報等の獲得メニュー**が充実。また、情報がこれら機関を通じて**ワンストップで獲得**されるよう工夫。

【USAIDのメニュー例】

- Google Earth TM上でGDA対象国をクリックすると、該当国で行われたGDA事例が表示される。
 - プロジェクト開始年、分野、参加国、パートナーおよび出資比率などのプロジェクト概要を入手可能。

- USAID GDA
- “PARTNERSHIP ACTIVITIES”
- (画面はタンザニアにおける事例)

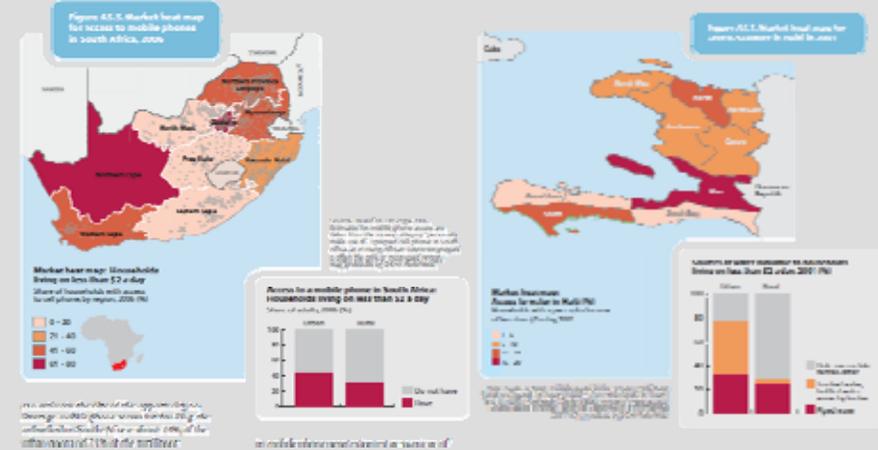


【UNDPのメニュー例】

- UNDPは、入手したデータをもとに水、融資、電気及び電話サービス等の利用分布を示すことで、どこに市場の機会が存在するかを把握するための「市場ヒートマップ」を作成している。

- UNDP GIM
- “Creating Value for All : Strategies for Doing Business with the Poor”

- 例1) 南アフリカにおける携帯電話へのアクセス状況
- 例2) ハイチにおける水へのアクセス状況



4. BOPビジネス普及拡大に向けた課題と対応策

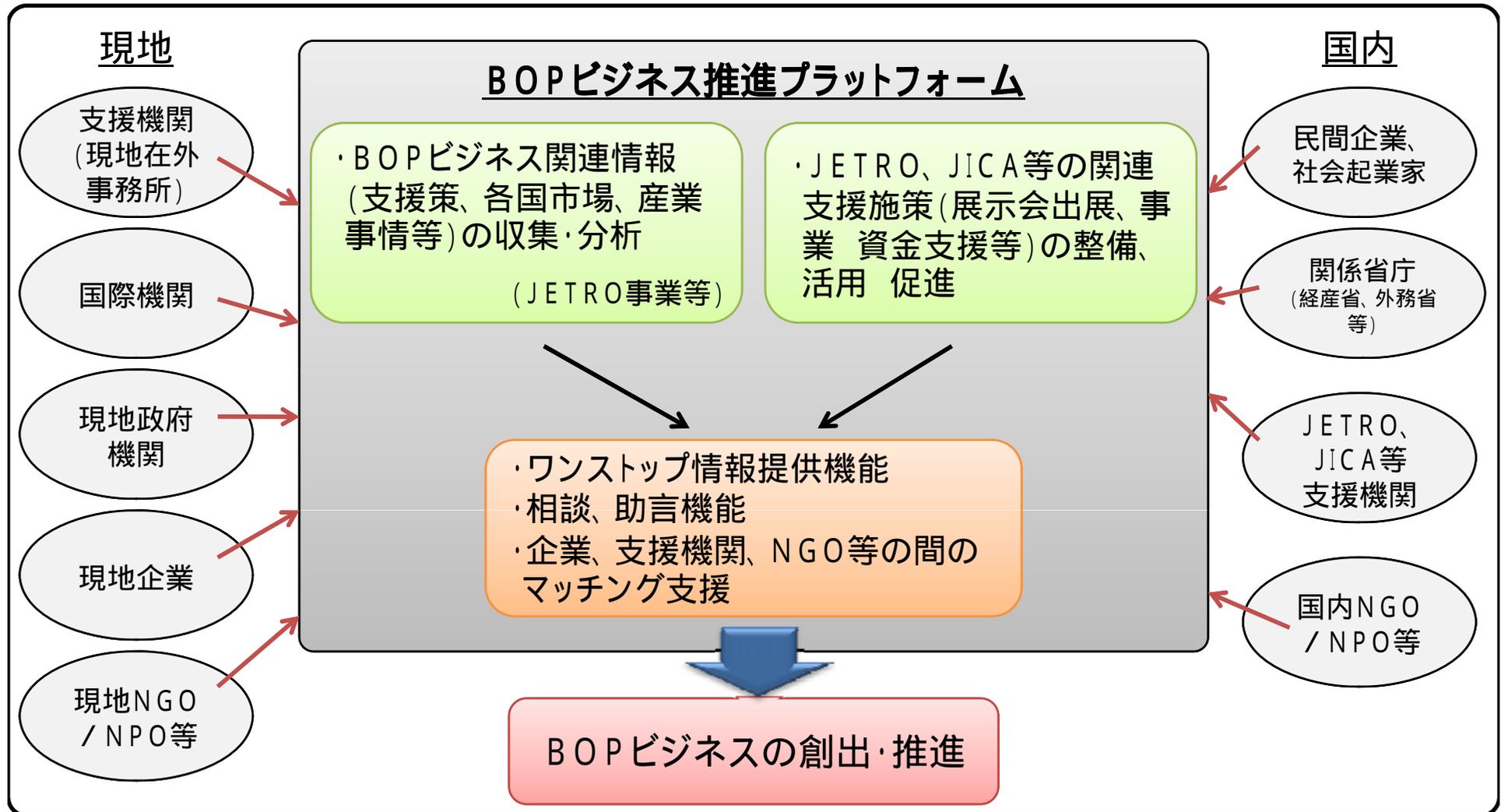
(5) BOPビジネス普及拡大に向けた具体的対応策

- 我が国の支援施策、海外機関の支援施策の状況・特徴も踏まえ、対応策の方向性(6項目)との関係を整理した結果、以下の支援施策が必要。

対応策の方向性	具体的対応
BOPビジネスに必要な情報等の獲得支援	各種支援ツール、BOPビジネスの国内外の先進事例等の調査・発信 政府機関海外事務所における市場環境、潜在ニーズの調査・発信等
パートナーシップの構築支援	企業・NPO等の個別具体的な事業提案に対するF/S調査の実施 国内外NPO、企業、公的機関等と日本企業等とのマッチング支援(場の提供)等
現地BOP層・関係者への普及・啓発支援	在外公的機関による現地政府機関、NPO等への啓発・教育活動の実施(研修・専門家派遣)等
資金・金融面の課題の解決支援	既存支援制度(JBIC、NEXI等)の活用促進 JICAによる海外投融資機能の再開(長期・低利の資金供給によるリスク補完)等
技術開発の促進支援	各種支援ツールの発信、関係者のマッチング支援等
途上国のビジネスインフラ(ハード・ソフト)整備の推進	円借款、無償資金協力、技術協力、貿易保険等の既存制度の一層の活用 マイクロファイナンス(BOP層に対する小規模金融サービス)の活用支援策の検討等
各種支援策の有機的な連携の必要性	上記支援策の有機的な連携を図るための「BOPビジネス推進プラットフォーム」の整備 <期待される機能> BOPビジネス関連情報のワンストップ情報提供機能 BOPビジネスに関する相談・紹介・コンサルティング機能 BOPビジネス関係者の情報交換・協議の場の提供機能

4. BOPビジネス普及拡大に向けた課題と対応策 (6)「BOPビジネス推進プラットフォーム」

<イメージ>



4. BOPビジネス普及拡大に向けた課題と対応策

(7) 各関係者への期待

- 官民連携によるBOPビジネスへの取組は、関係者にとって新たな**フロンティア**。
- それを超えるためには、商品、サービス、ビジネスモデル、連携・協力の方法、組織、事業実施体制など多くの領域での**イノベーション**が要請される。
- 実現できれば、それぞれにとって有益な (**Win-Win-Win**) 関係を構築し得る。

主体	期待される主な役割・対応
行政	BOP ビジネスへの活用に向けた既存制度の拡充・改善、及びその他投資環境整備の実施 BOP ビジネス推進プラットフォームなどによる官民関係者間の連携を促進する環境整備
企業等	企業トップ自らが関心を持ち、積極的にチャレンジし、日本企業の得意な面を発揮する 途上国市場の特性や現地の状況を熟知したNGOを始めとする適切なパートナーとの連携
NPO/NGO、社会起業家	政府・企業等との間に健全な緊張関係・協力関係を結び得る実力を持った団体の増加・拡大 広い関係者との密接な連携に向けた主体的取組
国内外支援機関	これまでに蓄積された情報・ノウハウの企業等への提供、資金面での支援等 BOP ビジネスとの連携に即したイノベーションの推進
アカデミズム、研究者	BOP ビジネスに関連した調査研究の活発化と成果の共有